

ＪＲ北海道グループ 経営改善に関する取り組み 【2024年度第２四半期 報告書】

2024年11月13日
北海道旅客鉄道株式会社

目次

本報告書は'18年7月及び'24年3月に国土交通大臣より受領した監督命令に基づき、四半期毎における国土交通省との検証結果を報告するものです。

1. 主要施策のK P I 達成状況等（7 - 9月）

- I '24年度第2四半期の検証結果
- II '24年度第2四半期における実績等

2. 収支の状況（4 - 9月）

- (1) '24年度 第2四半期 連結決算
- (2) '24年度 第2四半期 単体決算

目次 (KPI詳細)

1. KPI達成状況等 (7 - 9月)

I '24年度第2四半期の検証結果 (総括) II '24年度第2四半期における実績等

*記載の項目は四半期ごとに数値目標を設定し、進捗を管理するKPIとして設定。
その他の項目は進捗を管理し年間での成果を目指すKGIとして設定。

〈収入関連項目〉

(1) 開発・関連事業収入

- (1-1) ① 不動産業セグメント売上
 - ↳ ② J Rタワーテナント売上*
- (1-2) ① ホテル業セグメント売上
 - ↳ ② J Rタワーホテル日航札幌売上*
- (1-3) ① 物販・飲食業セグメント売上
 - ↳ ② 四季彩館売上*

(2) 鉄道運輸収入 (取扱収入)

- ↳ ① 定期取扱収入*
- ↳ ② 定期外取扱収入*
- ↳ ③ 近距離取扱収入*
 - ↳ ④ エアポート輸送人員*
- ↳ ⑤ 中・長距離取扱収入*
- ↳ ⑥ インバウンド取扱収入*
- ↳ ⑦ 新幹線収入*
 - ↳ ⑧ 新幹線乗車人員*

〈費用関連項目〉

(3) コスト削減*

〈その他項目〉

(4) 人材

- ① 働き方改革の推進
- ② 女性職域の拡大
- ③ 自己都合退職者数の抑制
- ④ 採用者数の確保

(5) 事業ポートフォリオの変革

- ① 札幌駅周辺再開発の推進
- ② 不動産 (分譲・賃貸・サ高住・宅地開発・商業施設) 開発
- ③ 新たな事業領域への挑戦
- ④ 開発事業本部の要員拡大

(6) オペレーションの変革～DXの推進～

- ① 話せる券売機設置拡大
- ② 運転支援アプリの使用開始
- ③ ラッセル気動車の導入 (冬期対策)
- ④ 除雪装置操作支援機能を有した排雪モーターロータリー等の導入に向けた検討
- ⑤ 電気設備状態監視システムの導入
- ⑥ ICT人材の育成
- ⑦ 電子マネーKitaca決済件数の拡大*

(7) 新幹線

- ① 札幌駅新幹線高架橋・新幹線駅舎等工事及び在来駅リニューアルの着実な推進

(8) カーボンニュートラル

- ① J R北海道グループのCO₂排出量を毎年1%以上削減
- ② CO₂排出量削減に向けた取り組み

2

1. KPI達成状況等 (7 - 9月)

I '24年度第2四半期の検証結果 (総括)

- 四半期ごとに数値目標を設定し、進捗を管理するKPI目標については、全13項目中12項目で達成することができました。
- 「開発・関連事業収入」については、第1四半期に引き続き、各業態で旺盛なインバウンド需要の取り込みを図ったこと、販促・集客企画の効果が好調だったこと等から、全ての項目でKPI目標を達成することができました。
- 「鉄道運輸収入」についても、近距離では新千歳空港利用者の輸送需要の取り込みや、北海道ポールパークFビレッジへの輸送需要を、日中時間帯毎時6本運転を実施した快速エアポートにより取り込むことができました。中・長距離では観光需要の回復により、新幹線利用が堅調に推移したほか、富良野方面における観光列車も好調に推移しました。その結果、全ての項目でKPI目標を達成することができました。
- 「コスト削減」についても、グループ丸となった取り組みにより目標を上回る実績となりました。
- 「電子マネーKitaca決済件数の拡大」については、目標とした決済件数には届きませんでした。前年比107%の決済件数を記録し、一定の成果を得ることができました。
- 進捗を管理し年間での成果をめざす各項目についても、目標達成に向けて順調に取り組みを進めています。
- 第3四半期以降も、外出・観光需要の高まりを取りこぼすことなく「収入」に繋げるとともに、「コスト削減」等における各KPI目標を達成すべく、グループ一体となって取り組みを進めていきます。

3

1. I '24年度の検証結果（総括表 1 / 7）

'24年度第2四半期KPI（四半期ごとに数値目標を設定し、進捗を管理 全13項目中 ○* : 12項目、×* : 1項目）

2024年度KGI			2024年度KPI								
実績	達成状況	設定項目 (年間)	実績	達成状況	設定項目 (年間)	実績	達成状況	四半期設定		実績	達成状況
(1) 開発・関連事業セグメント売上 507億円	-	-	① 不動産業 セグメント売上 172億円	-	② J Rタワーテナント 売上 563億円	-	-	1 Q	132億円	132億円	○*
								2 Q	135億円	141億円	○*
								3 Q	155億円	-	-
								4 Q	141億円	-	-
			① ホテル業 セグメント売上 102億円	-	② J Rタワーホテル 日航札幌 売上 46億円	-	-	1 Q	10億円	10億円	○*
								2 Q	13億円	15億円	○*
								3 Q	12億円	-	-
								4 Q	11億円	-	-
			① 物販・飲食業 セグメント売上 233億円	-	② 四季彩館 売上 40億円	-	-	1 Q	9億円	9億円	○*
								2 Q	12億円	13億円	○*
								3 Q	10億円	-	-
								4 Q	9億円	-	-

4

1. I '24年度の検証結果（総括表 2 / 7）

2024年度KGI			2024年度KPI															
実績	達成状況	設定項目 (年間)	実績	達成状況	四半期設定		実績	達成状況	四半期設定		実績	達成状況						
(2) 鉄道運輸取扱収入 723億円	-	-	① 定期取扱収入 139億円	-	-	1 Q	36億円	36億円	○*	-	-	-	-					
						2 Q	31億円	32億円	○*	-	-	-	-					
						3 Q	32億円	-	-	-	-	-	-					
						4 Q	40億円	-	-	-	-	-	-					
			② 定期外取扱収入 584億円	-	-	1 Q	-	-	131億円	136億円	○*	③近距離取扱収入	54億円	57億円	○*			
									⑤中・長距離取扱収入	76億円	78億円	○*						
									2 Q	156億円	165億円	○*	③近距離取扱収入	64億円	66億円	○*		
									⑤中・長距離取扱収入	92億円	98億円	○*						
						3 Q	-	-	146億円	-	-	③近距離取扱収入	56億円	-	-			
									⑤中・長距離取扱収入	88億円	-	-						
									4 Q	-	-	151億円	-	-	③近距離取扱収入	58億円	-	-
												⑤中・長距離取扱収入	92億円	-	-			

5

1. I '24年度の検証結果（総括表3/7）

2024年度KPI

設定項目 (年間)	実績	達成 状況	四半期設定		実績	達成 状況	四半期設定		実績	達成 状況
			1Q	2Q			1Q	2Q		
(2)③ 近距離 取扱収入 232億円	-	-	1Q	54億円	57億円	○	④エアポート輸送人員	53,900人/日	57,400人/日	○*
			2Q	64億円	66億円	○		58,700人/日	62,300人/日	○*
			3Q	56億円	-	-		52,800人/日	-	-
			4Q	58億円	-	-		54,800人/日	-	-
(2)⑤ 中・長距離 取扱収入 348億円	-	-	1Q	76億円	78億円	○	⑥インバウンド取扱収入	6億円	6億円	○*
							⑦新幹線収入	22億円	24億円	○*
							⑧新幹線乗車人員	4,500人/日	4,700人/日	○*
			2Q	92億円	98億円	○	⑥インバウンド取扱収入	7億円	7億円	○*
							⑦新幹線収入	25億円	30億円	○*
							⑧新幹線乗車人員	5,400人/日	5,900人/日	○*
			3Q	88億円	-	-	⑥インバウンド取扱収入	10億円	-	-
							⑦新幹線収入	17億円	-	-
							⑧新幹線乗車人員	4,100人/日	-	-
			4Q	92億円	-	-	⑥インバウンド取扱収入	11億円	-	-
							⑦新幹線収入	13億円	-	-
							⑧新幹線乗車人員	3,400人/日	-	-

6

1. I '24年度の検証結果（総括表4/7）

2024年度KPI

設定項目 (年間)	実績	達成 状況	四半期設定	実績	達成 状況	
(3) コスト削減	10億円	-	1Q	3億円	3.8億円	○*
			2Q	2億円	2.8億円	○*
			3Q	2億円	-	-
			4Q	3億円	-	-

設定項目 (年間)	進捗状況	達成 状況
-----------	------	----------

(4) 人材	(i) 働きがいの向上		○
	①働き方改革の推進	・4月から、リモートワークの導入 ※本社計画部門の一部から開始 ・4月から、育児・介護をする社員が始業時刻を選択できる 仕組みを導入 第2四半期も継続して実施（今後も、制度見直し・拡充を検討）	
	リモートワーク・始業時刻選択の仕組み導入		
	②女性職域の拡大	・5月に、新幹線運行管理センターに女性社員1名を新たに配属	
	・女性社員在籍職場数拡大（1箇所以上） ・採用者に占める女性社員の割合20%以上		
	③自己都合退職者数の抑制	・第2四半期の自己都合退職者は89名となり昨年度（4月～9月）より2名減少している。	
2023年度実績以下の自己都合退職者（236名）			
(ii) 多様な採用活動		-	
④採用者数の確保	【新卒】 自社説明会（大卒向け）の実施、学生との個人面談、高校生向け採用イベントへの参加、大学生向け5日間インターンシップの新設 【社会人】 自社説明会の実施、面談会の実施、転職者イベントへの参加、社会人ドライバーコース採用（10月入社）の新設、カムバック10月入社の新設		

7

1. I '24年度の検証結果（総括表 5 / 7）

2024年度KPI

設定項目（年間）		進捗状況	達成状況
(5) 事業ポートフォリオの変革	①札幌駅周辺再開発事業の推進	エスタの内装解体・アスベスト除去など解体工事を進めるとともに、物価高騰対応策の具体的な手法について関係者と協議し、事業計画見直し方針案の深度化を図った	-
	事業計画見直し方針の決定		
	②不動産事業の拡大（分譲・賃貸・サ高住・宅地開発・商業施設）	<ul style="list-style-type: none"> ○分譲MS： <ul style="list-style-type: none"> ・2棟目（北3西12「ザ・ライオンズ札幌植物園YAYOI GARDENS」）／第2期販売開始（9月～）、 ・3棟目（〔仮称〕プランシエラ発寒5条4丁目計画）／建設工事中 ○賃貸MSジュノール： <ul style="list-style-type: none"> ・4棟目（北3西12・商業施設含む）／建設工事中 ○サ高住プランJR： <ul style="list-style-type: none"> ・7棟目（函館）／事業性検証中 ○宅地開発（野幌旧鉄道林）／開発行為本申請（9月）、造成工事準備中 	-
	<ul style="list-style-type: none"> ・分譲MS：2棟目（北3西12）の販売、3棟目決定（市中参入） ・賃貸MSジュノール：4棟目（北3西12・商業施設含む）の建設 ・サ高住プランJR：7棟目（函館）の設計 ・宅地開発（野幌旧鉄道林）の着手 		
③新たな事業領域への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度のパイロット展開に向けて、1Qで絞り込んだ8件について、ヒアリング等の情報収集を行い、事業案の深度化を行った ・今後さらに精査し、年度内の3件のパイロット展開の着手に向けて検討を進める 	-	
新規事業パイロット展開3件着手			
④開発事業体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・自社説明会での開発事業紹介や、転職サイトの活用などにより、開発事業コース（新卒）、社会人採用の採用活動を実施している ・第3四半期以降、引き続き採用活動を実施する。 	-	
開発事業コース（新卒）、社会人採用の採用活動により次年度入社8名以上を採用			

8

1. I '24年度の検証結果（総括表 6 / 7）

2024年度KPI

設定項目（年間）		進捗状況	達成状況	
(6) オペレーションの変革 ↳DXの推進	(i) 安全性向上・自動化・省力化			
	①話せる券売機設置拡大	R6年度: 6駅6台設置 (累計66駅75台設置)	年度末（4Q）6駅6台の設置に向け、関係箇所合同の現地調査を6/18～25で実施 工事日程調整中	-
	②運転支援アプリの使用開始	使用開始	5/17 アプリ納品 R6.8～ 関係現場周知・試用開始	-
	③ラッセル気動車の導入 (冬期対策)	契約締結	4/22に契約を締結済 設計会議の実施（計10回）	○
	④除雪操作支援機能を有した排雪 モーターロータリー等の導入に向けた 検討	札幌線一部区間で試験 検討	<ul style="list-style-type: none"> ・試験項目、仕様の決定（7月） ・試験材料の手配（8月） 	-
	⑤電気設備状態監視システムの導入	千歳線導入拡大 3駅・4駅間 3駅 (西の里、北広島、新千歳空港) 4駅間 (上野幌～西の里、西の里～北広島、 千歳～南千歳、南千歳～新千歳空港)	6/27に今年度分の工事設計は完了済。 <ul style="list-style-type: none"> ・現在、西の里、北広島 上野幌～西の里、西の里～北広島を施工中 ・新千歳空港、千歳～南千歳、 南千歳～新千歳空港は11月契約予定 いずれの工区も2月に設置完了予定 	-
(ii) 業務のデジタル化・人材育成				
⑥ICT人材の育成	デジタル推進リーダー30人程度育成 (2025年度も継続)	9月末まで勉強会(3時間程度)7回、外部 講師による講演会2回開催	-	

9

1. I '24年度の検証結果（総括表7/7）

2024年度KPI

設定項目（年間）		実績	達成状況	四半期設定		実績	達成状況	
変革 DXの推進 オペレーションの	(iii) キャッシュレス化		-	-	1 Q	89千件/日（6月平均）	81千件/日	×*
	⑦電子マネーKitaca 決済件数の拡大	79千件/日 （3月平均）	-	-	2 Q	99千件/日（9月平均）	88千件/日	×*
			-	-	3 Q	81千件/日（12月平均）	-	-
			-	-	4 Q	79千件/日（3月平均）	-	-
			設定項目（年間）		進捗状況		達成状況	
新幹線	(i) 札幌駅工事の推進		①札幌駅新幹線高架橋・新幹線駅舎等 工事及び在来駅リニューアルの着実な推進		新幹線駅舎基礎工事の着手	新幹線駅舎基礎工事の施工計画確定	-	
	カーボンニュートラル	(i) 省エネの更なる推進 (ii) 再エネ等の積極的活用		① J R 北海道グループのCO ₂ 排出量を 毎年1%以上削減		グループCO ₂ 排出量 38.2万t以下（2023実績）	2023年度実績 38.8万t なお、CO ₂ 排出量は列車本数に比例するため、対前 年度増となったが、省エネ車両の導入等のCO ₂ 排出量 削減の取り組みを進めたことにより、車両走行1キロあたり の排出量としては、年1%以上の削減は達成した	×
② CO ₂ 排出量削減に向けた取り組み		省エネ車両の導入 （733系24両）		令和4年7月に車両調達の契約締結済 令和6年度第3四半期以降順次導入予定 【今年度その他の取り組み】 ・本社計画部門の社用車にEV車等の試行導入 ・登別駅新駅舎への太陽光発電設置に向けた調整		-		

10

1. II '24年度第2四半期における実績等

2024 KGI (1) 開発・関連事業セグメント売上 507億円

(1-1)	①不動産業セグメント売上	2024KPI	172億円	実績	達成状況	
② J R タワー テナント売上		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	2024年度
	設定KPI	132億円	135億円	155億円	141億円	565億円
	実績	132億円 ○	141億円 ○	億円	億円	億円

<分析結果>

外出需要の活性化により、国内外観光客が増加しました。特にインバウンドでは、円安等の影響もあり、免税売上7.2億円（前年対比+3.1億円、177.1%）と、売上増加に大きく貢献しました。

また、「JRタワーバーゲン」「夏の飲食企画」「コスメ企画」「スクエアカード新規入会・利用促進企画」などの販促企画の実施により、テナント売上は前年対比 +4.4億円（103.3%、エスタ除いた比較）となり、アピア、ステラブレイスは全ての月で過去最高売上を記録しました。

特に8月は、前年にエスタ閉店セール（2023年8月）があった事から、2館とも前年減が予想されましたが、JRタワーバーゲンやQRコード決済のポイントアップキャンペーンを含む各種販促企画の継続的な実施や、北海道初出店を含めた新店入替の効果もあり、前年増となりました。

今後については10月に「5倍ポイントセール」、11月下旬からは「クリスマス企画」などの販促企画を通じて、継続的なテナント売上と利益の確保を目指します。

(1-2)	①ホテル業セグメント売上	2024KPI	102億円	実績	達成状況	
② J R タワーホテル 日航札幌 売上		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	2024年度
	設定KPI	10億円	13億円	12億円	11億円	46億円
	実績	10億円 ○	15億円 ○	億円	億円	億円

<分析結果>

宿泊においては、期間を通してマーケット状況に合わせた徹底的な客室単価のイールドマネジメントを行いました。8月には台風7号の影響もありましたが、第40回アジア競馬会議（8/27-9/1）札幌大会のオフィシャルホテルの1つとして大型団体の宿泊を獲得したことなどもあり、2Qにおいて過去最高の売上を記録しました。

宴会においても、婚礼件数の減少分を一般宴会、会議等のセールスの展開による受注増加でカバーし、計画値を上回りました。

またレストランにおいても、個室需要の獲得や新プランの増設等による集客に努めたことにより、計画値を上回りました。

11

1. II '24年度第2四半期における実績等

(1-3) ①物販・飲食業セグメント売上		2024KPI		233億円		実績		達成状況		
②四季彩館売上		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q		2024年度
	設定KPI	9億円		12億円		10億円		9億円		42億円
	実績	9億円	○	13億円	○	億円		億円		億円

<分析結果>
 売上は、PB商品（DO3TABLE）の販売に力を入れるとともに、夏季繁忙期に増加したお客様の需要に応えるべく定番商品の品揃えを強化し、加えて季節に応じた商品の導入などで集客を図ることで、計画を上回りました。
 今後は、北海道四季マルシェ 札幌ステラプレイス店での期間限定フェアの実施、北海道四季マルシェ コノ ススキノ店でのフリーペーパーやSNS等の認知度向上施策、DO3TABLEの新商品投入、北海道四季彩館旭川西店のリニューアルなどを行い、売上拡大を図ってまいります。

12

1. II '24年度第2四半期における実績等

2024 KGI (2) 鉄道運輸取扱収入 723億円

① 定期取扱収入		2024KPI		139億円		実績		達成状況	
定期取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q	
	設定KPI	36億円		31億円		32億円		40億円	
	実績	36億円	○	32億円	○	億円		億円	

<分析結果>
 前年と比較すると、単価の高い3カ月・6カ月定期が堅調に推移し、計画を上回る実績となりました。

② 定期外取扱収入		2024KPI		584億円		実績		達成状況	
定期外取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q	
	設定KPI	131億円		156億円		146億円		151億円	
	実績	136億円	○	165億円	○	億円		億円	

<分析結果>
 中・長距離輸送では、観光需要が回復し、新幹線利用者が増えたことが収入の増加に大きく寄与しました。在来線では9月に台風災害により石勝線が3日間ストップしましたが、全体としての輸送状況は概ね順調であり、富良野方面における観光列車も好調に推移しました。
 近距離輸送では、国際線の新千歳空港発着便が増加する中で新千歳空港利用者の輸送需要の取り込みや、また、北海道ポールパークフビレッジへの輸送需要を取り込み、堅調に推移しました。
 これらの結果、計画を上回る実績となりました。

13

1. II '24年度第2四半期における実績等

③ 近距離取扱収入		2024KPI	232億円	実績		達成状況	
近距離取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q	4 Q
	設定KPI	54億円		64億円		56億円	58億円
	実績	57億円	○	66億円	○	億円	億円

④ エアポート輸送人員		2024KPI	55,050人/日	実績		達成状況	
エアポート輸送人員		1 Q		2 Q		3 Q	4 Q
	設定KPI	53,900人/日		58,700人/日		52,800人/日	54,800人/日
	実績	57,400人/日	○	62,300人/日	○	人/日	人/日

<分析結果>
 新千歳空港発着の国際線便数増加で増えた新千歳空港利用者や、また、北海道ポールパークFビレッジへの輸送需要を、日中時間帯毎時6本運転を実施した快速エアポートが取り込みました。その結果堅調に推移し、第1四半期に引き続き計画を上回る実績となりました。
 【参考 エアポート輸送人員】7月：62,600人/日 8月：61,300人/日 9月：63,000人/日 四半期計：62,300人/日

1. II '24年度第2四半期における実績等

⑤ 中・長距離取扱収入		2024KPI	348億円	実績		達成状況	
中・長距離取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q	4 Q
	設定KPI	76億円		92億円		88億円	92億円
	実績	78億円	○	98億円	○	億円	億円

<分析結果>
 観光需要の回復により、新幹線利用が堅調に推移しました。取り組みとして、劇場版「名探偵コナン」とのタイアップ企画や商品体系のリニューアルを実施しました。また特殊要因として、8月に台風等により、多数の航空機が欠航・遅延した影響で、多くのお客様が鉄道利用へシフトしました。
 （8月：北海道新幹線乗車人員 対前年118.8%、道内都市間3線区乗車人員 対前年101.4%）
 また、観光列車「フラノラベンダーエクスプレス（261人/日 計画+21人/日）」「富良野・美瑛ノロッコ号（684人/日 計画+110人/日）」もご利用が堅調に推移しました。
 その結果、第1四半期に引き続き計画を上回る実績となりました。

⑥ インバウンド取扱収入		2024KPI	34億円	実績		達成状況	
インバウンド取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q	4 Q
	設定KPI	6億円		7億円		10億円	11億円
	実績	6億円	○	7億円	○	億円	億円

<分析結果>
 インバウンドの傾向が日本全国広域周遊からよりリージョナルな旅にシフトしたことによるジャパンレールパスの売上減少に加え、中国客の本格的回復が遅れている影響も受けておりますが、道内完結のエリアパスについては、韓国・台湾の東アジアやタイ・インドネシアの東南アジアからのお客様が前年より増えたこと等により、発売枚数が前年比120.9%に増えたことで、計画通りの実績となりました。
 【参考】
 道内完結 30,808枚（前年比120.9%） ・2社パス 1,795枚（前年比104.5%） ・JRP 1,477枚（前年比27.8%）

1. II '24年度第2四半期における実績等

⑦ 新幹線収入		2024KPI		77億円		実績		達成状況	
新幹線収入		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q	
	設定KPI	22億円		25億円		17億円		13億円	
	実績	24億円	○	30億円	○	億円		億円	

⑧ 新幹線乗車人員		2024KPI		4,350人/日		実績		達成状況	
新幹線乗車人員		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q	
	設定KPI	4,500人/日		5,400人/日		4,100人/日		3,400人/日	
	実績	4,700人/日	○	5,900人/日	○	人/日		人/日	

<分析結果>
 観光需要の回復により、新幹線の乗車が増えました（乗車人員：対前年108.5%）。当社の取り組みとして、劇場版「名探偵コナン」とのタイアップ企画やツガルカイセン等の各種プロモーションを行いました。また、9月は大人の休日倶楽部バス（9/26～10/8設定）の設定期間に入り、ご利用が堅調に推移しました（9月下旬：乗車人員 対前年145.0%）。さらに特殊要因として、8月に台風等により、多数の航空機が欠航・遅延した影響で、多くのお客様が鉄道利用へシフトしました（8月：乗車人員対前年118.8%、お盆期間（8/9～18）の実績比較 対前年132%）。その結果、新幹線収入・新幹線乗車人員は第1四半期に引き続き、計画を上回る実績となりました。

※KPIにおける新幹線収入は売り上げに基づく金額であり、KPIの四半期ごとの合計額と決算で計上される金額とは異なる場合があります。

1. II '24年度第2四半期における実績等

2024 KGI (3) コスト削減 10億円

コスト削減		2024KGI		10億円		実績		達成状況	
コスト削減		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q	
	設定KPI	3億円		2億円		2億円		3億円	
	実績	3.8億円	○	2.8億円	○	億円		億円	

<分析結果>
 被服配給制度の見直しなどを実施したことにより、KPI目標を上回り2.8億円の削減を実施しました。
 ・被服費の削減 59百万円
 ・グループ会社経費削減 40百万円 他

2024 KGI (6) オペレーションの変革～DXの推進～

(iii) キャッシュレス化		2024		79,000件/日		実績		達成状況	
⑦ 電子マネーKitaca決済件数の拡大		KGI		(3月平均)					
電子マネーKitaca 決済件数の拡大		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q	
	設定KPI	89,000件/日 (6月平均)		99,000件/日 (9月平均)		81,000件/日 (12月平均)		79,000件/日 (3月平均)	
	実績	81,500件/日	×	88,330件/日	×	件/日		件/日	

<分析結果>
 8月にJRタワーでKitacaポイント2倍キャンペーン等を実施し、Kitaca決済件数の拡大を図りました。前年比107%の件数を記録しましたが、クレジットカードのタッチ決済等競合する決済手段の増加による決済件数増加の鈍化により、設定KPIに対しては未達となりました。今後も各種キャンペーンなどの利用促進を図り、目標達成に向け取り組んでいきます。

2. 収支の状況（4－9月）

概要

- ・2024年度第2四半期の連結営業収益は、快速エアポートの輸送力増強や各種プロモーションの効果により千歳線や新幹線を中心に鉄道運輸収入が増加したこと、また、ホテル業なども好調に推移したことから、商業施設（エスタ）の営業終了による不動産業の減収もありましたが、全体では前年度を上回る755億円となりました。
- ・引き続きグループを挙げてコスト削減に取り組んでおりますが、物価高の影響による費用増加や収入に連動した仕入原価の増加もあり、連結営業利益はほぼ前年度並みとなる178億円の赤字となりました。
- ・経営安定基金運用益や国からの支援等を加えた最終利益は85億円となり、第1四半期に引き続き黒字を確保しました。
- ・単体決算についても営業収益は前年度を上回り、最終利益は78億円の黒字を確保しました。

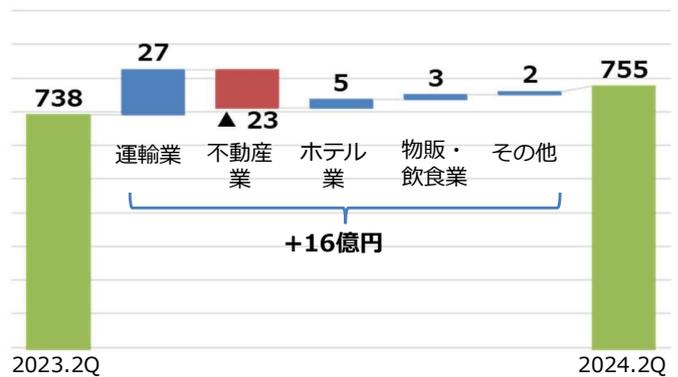
■ J R北海道グループ（連結）

（単位：億円、億円未満切捨）

第2四半期累計	'23年度実績	'24年度実績	増減	比率(%)
営業収益	738	755	16	102.2
営業利益	▲174	▲178	▲3	-
経常利益	54	15	▲39	28.5
親会社株主純利益	117	85	▲31	73.1

■ セグメント別営業収益の増減額

（単位：億円、億円未満切捨）



18

2. 収支の状況（4－9月）

(1) '24年度 第2四半期 連結決算（前年度比較）（グループ全体の状況）

○ 連結損益計算書

（単位：億円、億円未満切捨）

第2四半期累計	'23年度実績	'24年度実績	増減	比率(%)
営業収益	738	755	16	102.2
鉄道運輸収入	350	375	25	107.2
営業費用	913	934	20	102.3
営業利益	▲174	▲178	▲3	-
営業外損益	229	194	▲35	84.6
一般営業外損益	7	6	▲1	83.9
基金運用益	195	161	▲34	82.5
特別債券利息	27	27	-	100.0
経常利益	54	15	▲39	28.5
特別利益	83	97	13	116.4
特別損失	10	17	7	172.0
四半期純利益	120	88	▲31	73.5
親会社株主純利益	117	85	▲31	73.1

- ・営業収益は、鉄道運輸収入の増加に加えホテル業なども好調に推移したことから、不動産業の減収はあったものの、全体では前年度に比べ16億円増加した755億円となりました。
- ・営業費用は、物価高による影響や収入に連動した仕入原価の増加もあり、20億円増加した934億円となりました。この結果、営業利益は3億円悪化した178億円の赤字となりました。
- ・経営安定基金運用益が有価証券売却益の減少により34億円減少したことなどから、経常利益は39億円減少した15億円となりました。
- ・特別利益に国からの支援（89億円）などを計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、31億円減少した85億円となりました。

2. 収支の状況（4－9月）

(1) '24年度 第2四半期 連結決算（前年度比較）（事業セグメント別の状況）

（単位：億円、億円未満切捨）

第2四半期 累計	'23年度第2四半期		'24年度第2四半期		増 減	
	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益
① 運輸業	437	▲ 218	464	▲ 214	27	3
② 不動産業	105	26	81	16	▲ 23	▲ 9
③ ホテル業	52	11	58	13	5	1
④ 物販・飲食業	120	5	123	4	3	▲ 0
⑤ その他	23	6	26	6	2	▲ 0
合 計	738	▲ 174	755	▲ 178	16	▲ 3

「JR北海道グループ中期経営計画2026」のスタートに合わせ、当年度からセグメントの名称を変更しております。
 (②不動産賃貸業→不動産業、④小売業→物販・飲食業に変更)

- ① 運 輸 業：千歳線や新幹線を中心に、鉄道運輸収入が増加したことにより増収増益
- ② 不 動 産 業：既存施設は堅調も、エスタの営業終了（'23年8月末）や、前年度に土地売却益（極楽湯さっぽろ弥生跡地）の計上があったことなどにより減収減益
- ③ ホ テ ル 業：お客様のご利用増に加え、夏場にかけて客室単価も上昇し増収増益
- ④ 物販・飲食業：土産物店でインバウンドを中心とする観光客の需要を取り込んだことに加え、スーパーマーケットが堅調に推移し増収
- ⑤ そ の 他：清掃などの受注が増加し、全体として増収

20

2. 収支の状況（4－9月）

(2) '24年度 第2四半期 単体決算（前年度比較）（単体決算の状況）

○単体損益計算書（単位：億円、億円未満切捨）

第2四半期 累計	'23年度 実績	'24年度 実績	増 減	比率 (%)
営業収益	429	445	16	103.8
鉄道運輸収入	350	375	25	107.2
（うち新幹線）	(43)	(50)	(6)	(115.3)
開発事業収入	36	26	▲ 10	72.0
その他の収入	42	43	1	103.0
営業費用	642	661	18	102.8
人件費	204	211	7	103.4
動力費	38	38	▲ 0	99.8
修繕費	159	168	8	105.5
その他の費用	240	242	2	101.1
営業利益	▲ 213	▲ 215	▲ 1	-
営業外損益	256	216	▲ 40	84.3
一般営業外損益	33	27	▲ 6	81.5
基金運用益	195	161	▲ 34	82.5
（運用利回り%）	(5.72)	(4.71)	(▲1.01)	
特別債券利息	27	27	-	100.0
経常利益	43	※ 0	▲ 42	1.7
特別利益	76	94	17	123.1
特別損失	2	15	13	729.1
税引前四半期純利益	117	79	▲ 38	67.6
四半期純利益	117	78	▲ 38	67.4

- ・鉄道運輸収入は、千歳線(快速エアポート)のご利用が好調に推移したことや、夏場を中心に新幹線のご利用も伸びたことから、25億円増加した375億円となりました。
- ・開発事業収入は、エスタの営業終了（'23年8月末）による賃料収入の減少や、前年度に土地売却益の計上があったことから、10億円減少した26億円となりました。
- ・営業費用は、人件費・修繕費が増加したことなどから、18億円増加した661億円となりました。この結果、営業利益は1億円悪化した215億円の赤字となりました。
- ・経営安定基金運用益が有価証券売却益の減少により34億円減少したことなどから、経常利益は42億円減少した73百万円※となりました。
- ・特別利益に国からの支援(89億円)などを計上し、四半期純利益は38億円減少した78億円となりました。

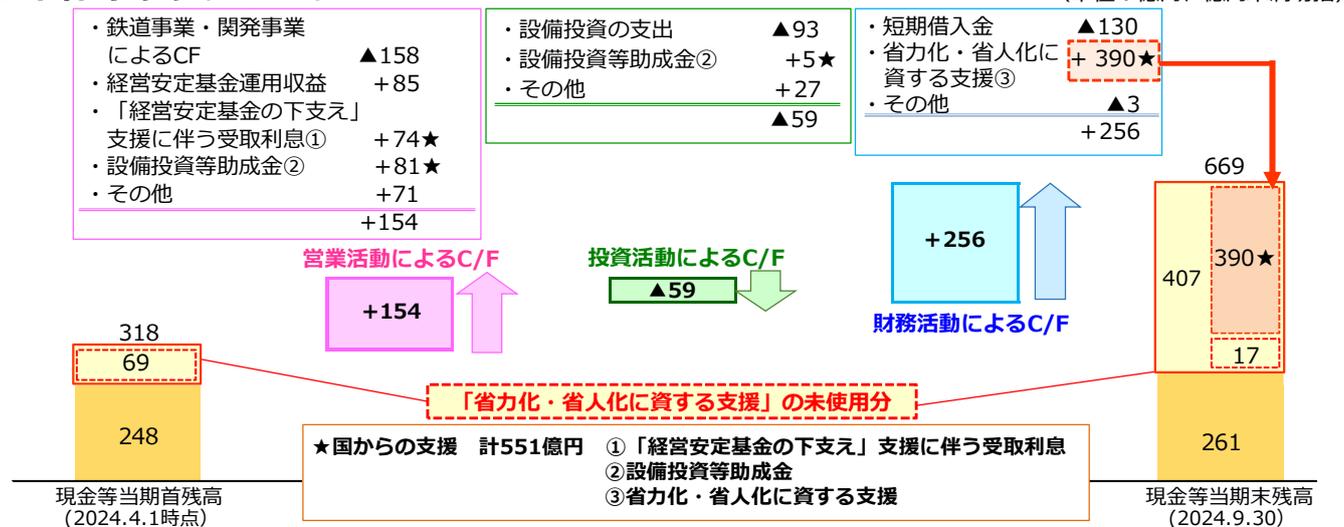
21

2. 収支の状況（4 - 9月）

(2) '24年度 第2四半期 単体決算

○単体キャッシュ・フロー

(単位：億円、億円未満切捨)



営業活動によるC/F 営業赤字に伴い資金が減少する一方、国からの支援や経営安定基金の運用収益により、合計で154億円の現金収入となりました。

投資活動によるC/F 「省力化・省人化に資する支援」を活用した設備投資を行ったことなどから、59億円の現金支出となりました。

財務活動によるC/F 「省力化・省人化に資する支援」の追加出資390億円を受け入れた一方、短期借入金を返済したことから、合計で256億円の現金収入となりました。

この結果、現金等当期末残高は、期首から351億円増加した669億円となりました。「省力化・省人化に資する支援」の未使用分407億円を差し引いた実質的な現金等当期末残高は261億円となっており、期首並みの資金残高を維持しております。

※設備投資等助成金については「損益計算書」と「キャッシュ・フロー」で金額が一致しません。
(「キャッシュ・フロー」は決算期中の入出金実績に基づき記載しております。)

22

【参考】国からの支援の決算への反映状況

国から発表された当社に対する支援は、'24年度第2四半期決算に以下のとおり反映されています。

	進捗状況 (2024年9月30日現在)
①経営安定基金の下支え (運用益の安定的な確保)	○基金運用益に受取利息74億円 計上 ・'21年7月から順次、鉄道・運輸機構へ2,970億円を利率5%で貸付
②助成金の交付 (継続)	○特別利益に89億円 計上 ・貨物走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資等の支援 ・青函トンネルに係る修繕等の支援 ・黄線区に係る支援
③省力化・省人化に資する支援	○出資金の活用実績52億円 (累計活用実績376億円) 【出資時期及び金額】 ・'21年4月：300億円 ・'23年1月：94億円 ・'24年6月：390億円 ※いずれも鉄道・運輸機構からの出資
④借入金に係る利子補給	○連結営業外収益に44百万円 計上 【主な借入案件】 ・「ジュノール手稲」の建設 ・「ブランJR帯広駅前」の改修工事 (ホテルからの業態変更)

※1 '21年度に、債務圧縮・資本増強を目的としてDES (Debt Equity Swap) 230億円を実施しました。

※2 連結子会社の北海道高速鉄道開発(株)は国・北海道から以下の支援を受けております。

- ・'21年度 17億円(261系5000代多目的特急車両「ラベンダー」編成取得)
- ・'22年度～'23年度 22億円(H100形電気式気動車取得)

これらの車両を自社で購入・所有した場合に比べ減価償却費が低減されており、'24年度第2四半期では73百万円の効果がありました (累計では2億円)。

23

2024 年度第 2 四半期連結決算財務諸表等

2024 年 11 月 13 日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	738	755	16	102.2
(うち鉄道運輸収入)	(350)	(375)	(25)	(107.2)
(再掲 新幹線運輸収入)	(43)	(50)	(6)	(115.3)
営 業 費 用	913	934	20	102.3
営 業 利 益	△ 174	△ 178	△ 3	—
営 業 外 損 益	229	194	△ 35	84.6
(うち経営安定基金運用収益)	(195)	(161)	(△ 34)	(82.5)
(うち特別債券受取利息収益)	(27)	(27)	(—)	(100.0)
経 常 利 益	54	15	△ 39	28.5
特 別 利 益	83	97	13	116.4
特 別 損 失	10	17	7	172.0
税金等調整前四半期純利益	128	95	△ 33	74.2
法 人 税 等	7	6	△ 1	85.1
四 半 期 純 利 益	120	88	△ 31	73.5
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2	△ 0	89.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	117	85	△ 31	73.1

- (注) 1. 連結包括利益 2023 年度 113 億円、2024 年度 40 億円
2. 2024年度は、国からの支援89億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	不動産業	ホテル業	物販・ 飲食業	その他	合 計	調整額	連結損益 計算書計上額
2 0 2 4 年 度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	464	81	58	123	26	755	—	755
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	4	0	0	42	66	△ 66	—
	計	484	86	58	124	69	822	△ 66	755
	セグメント利益	△ 214	16	13	4	6	△ 173	△ 5	△ 178
増 減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	27	△ 23	5	3	2	16	—	16
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0	5	1	△ 1	—
	計	24	△ 23	5	3	8	18	△ 1	16
	セグメント利益	3	△ 9	1	△ 0	△ 0	△ 4	0	△ 3

- (注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
3. 「JR北海道グループ中期経営計画 2026」のスタートに合わせ、当年度から、セグメントの名称を変更しております。(不動産賃貸業→不動産業、小売業→物販・飲食業)

3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2023年度 期 末	2024年度 第2四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	1,228	1,585	356	129.0
固定資産	3,671	3,577	△ 93	97.5
経営安定基金資産	7,348	7,285	△ 63	99.1
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	14,448	14,648	199	101.4
[負債の部]				
流動負債	838	632	△ 205	75.4
(うち1年内返済長期借入金)	(29)	(30)	(1)	(104.4)
固定負債	2,315	2,290	△ 24	98.9
(うち長期借入金)	(1,314)	(1,315)	(0)	(100.0)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	5,353	5,123	△ 230	95.7
純資産合計	9,095	9,525	429	104.7
(うち資本剰余金)	(2,189)	(2,579)	(390)	(117.8)
(うち利益剰余金)	(△ 527)	(△ 441)	(85)	(—)
負債純資産合計	14,448	14,648	199	101.4

(注) 1. 過年度のグループ会社再編に伴う会計処理により、連結貸借対照表における資本剰余金の額はJR北海道単体の貸借対照表と異なっております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。

経営安定基金下支え	74億円(営業活動フロー[入金は9月末と3月末のみ])
助成金の交付	87億円(営業活動フロー 81億円、投資活動フロー 5億円)
省力化・省人化に資する支援	390億円(財務活動フロー)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	231	159	△ 72	68.8
(設備投資等助成金の受取額)	(91)	(81)	(△ 9)	(89.1)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 102	△ 158	△ 56	154.6
(固定資産取得による支出)	(△ 125)	(△ 108)	(17)	(86.3)
(設備投資等助成金の受取額)	(5)	(5)	(0)	(107.2)
フリー・キャッシュ・フロー	128	0	△ 128	0.3
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	△ 320	259	579	—
(長期借入金の借入による収入)	(40)	(17)	(△ 23)	(42.3)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 25)	(△ 15)	(10)	(60.3)
(株式の発行による収入)	(—)	(390)	(390)	(—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III) (4月1日から9月30日までの増減額)	△ 191	259	451	—
現金及び現金同等物の期首残高 (4月1日残高)	828	639	△ 189	77.2
現金及び現金同等物の期末残高 (9月30日残高)	636	898	262	141.2

(注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

2. 現金及び現金同等物の2024年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(407億円)を含んでおります。

3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

【参考：JR北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増減	比率(%)
営業収益	429	445	16	103.8
鉄道運輸収入 (うち新幹線運輸収入)	350 (43)	375 (50)	25 (6)	107.2 (115.3)
開発事業収入	36	26	△ 10	72.0
その他収入	42	43	1	103.0
営業費用	642	661	18	102.8
人件費	204	211	7	103.4
動力費	38	38	△ 0	99.8
修繕費	159	168	8	105.5
諸税	19	20	0	101.4
減価償却費用	93	95	2	103.0
その他費用	127	126	△ 0	99.6
営業利益	△ 213	△ 215	△ 1	—
営業外損益	256	216	△ 40	84.3
(うち経営安定基金運用収益)	(195)	(161)	(△ 34)	(82.5)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(27)	(27)	(—)	(100.0)
経常利益	43	0	△ 42	1.7
特別利益	76	94	17	123.1
特別損失	2	15	13	729.1
税引前四半期純利益	117	79	△ 38	67.6
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	108.3
四半期純利益	117	78	△ 38	67.4

(注) 1. 2024年度は、国からの支援89億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2023年度 期末	2024年度 第2四半期末	増減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	671	1,020	349	152.0
固定資産	3,325	3,253	△ 72	97.8
経営安定基金資産	7,348	7,285	△ 63	99.1
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	13,546	13,759	212	101.6
[負債の部]				
流動負債	805	618	△ 187	76.8
(うち1年内返済長期借入金)	(16)	(16)	(△ 0)	(98.2)
固定負債	1,978	1,954	△ 23	98.8
(うち長期借入金)	(1,240)	(1,241)	(0)	(100.1)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	4,984	4,773	△ 210	95.8
純資産合計	8,561	8,985	423	104.9
(うち資本剰余金)	(2,158)	(2,548)	(390)	(118.1)
(うち利益剰余金)	(△ 881)	(△ 802)	(78)	(—)
負債純資産合計	13,546	13,759	212	101.6

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

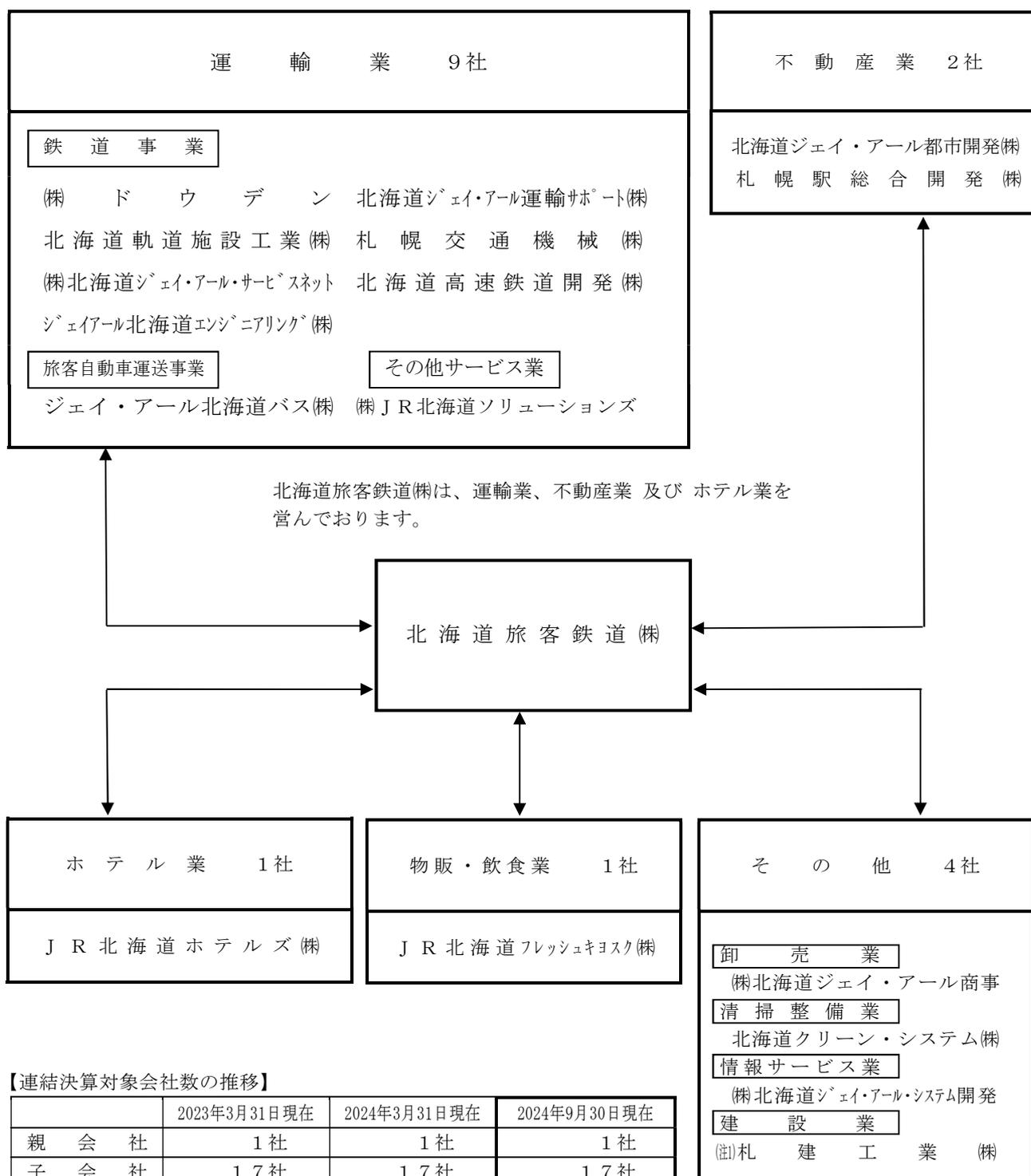
3 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I) (設備投資等助成金の受取額)	243 (91)	154 (81)	△ 89 (△ 9)	63.4 (89.1)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II) (固定資産取得による支出) (設備投資等助成金の受取額)	△ 74 (△ 95) (5)	△ 59 (△ 81) (5)	15 (14) (0)	79.6 (84.7) (107.2)
フリー・キャッシュ・フロー	169	94	△ 74	56.2
財務活動によるキャッシュ・フロー(III) (長期借入金の借入による収入) (長期借入金の返済による支出) (株式の発行による収入)	△ 234 (8) (△ 8) (-)	256 (9) (△ 8) (390)	490 (0) (△ 0) (390)	- (103.0) (100.5) (-)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III) (4月1日から9月30日までの増減額)	△ 65	351	416	-
現金及び現金同等物の期首残高 (4月1日残高)	467	318	△ 148	68.2
現金及び現金同等物の期末残高 (9月30日残高)	402	669	267	166.6

- (注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。
2. 現金及び現金同等物の2024年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(407億円)を含んでおります。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在	2024年9月30日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	17社	17社	17社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	19社	19社	19社

(注)1. 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

2. 子会社17社には、上記概要図に記載していない、J R札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

3. 「J R北海道グループ中期経営計画2026」のスタートに合わせ、当年度から、セグメントの名称を変更しております。(不動産賃貸業→不動産業、小売業→物販・飲食業)

2024年度 第2四半期 連結決算対象会社の経営成績

(単位：百万円、単位未満切捨)

会社名	実質持分比率 (%)	経営成績 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)							
		営業収益	対前年増減	営業利益	対前年増減	経常利益	対前年増減	四半期純利益	対前年増減
ジェイ・アール北海道バス(株)	100	3,883	△38	△319	△98	△243	△116	△182	△102
(株)JR北海道ソリューションズ	100	1,377	2	43	△69	45	△66	27	△44
(株)ドウデン	100	3,071	561	72	41	87	45	57	30
運輸 北海道軌道施設工業(株)	100	4,938	49	461	5	450	14	316	30
(株)北海道ジェイ・アール・サービスネット	100	710	19	55	14	56	13	33	9
ジェイアール北海道エンジニアリング(株)	100	1,721	148	123	6	124	5	80	3
北海道ジェイ・アール運輸サポート(株)	84	2,307	104	0	△41	△2	△51	△4	△35
札幌交通機械(株)	73	2,643	△14	90	51	102	13	65	15
北海道高速鉄道開発(株)	50	355	△1	199	18	202	18	140	12
不動産 北海道ジェイ・アール都市開発(株)	100	1,859	18	311	9	309	7	210	54
札幌駅総合開発(株)	63	6,214	△1,796	576	△235	724	△403	515	△136
ホテル JR北海道ホテルズ(株)	100	5,824	564	1,034	188	1,043	187	723	148
物販 JR北海道フレッシュキヨスク(株)	100	12,402	363	456	△53	453	△61	302	△156
その他 (株)北海道ジェイ・アール商事	100	2,172	△47	319	28	341	33	238	24
北海道クリーン・システム(株)	100	3,062	67	259	21	263	23	232	82
(株)北海道ジェイ・アール・システム開発	90	1,729	223	41	△72	42	△72	42	△72
子会社合計	-	54,445	188	3,761	△194	4,031	△416	2,801	△135
札幌工業(株) (持分法適用関連会社)	29	4,203	805	140	27	152	5	106	17
J R 北 海 道	-	44,580	1,630	△21,533	△194	73	△4,233	7,897	△3,812
連結決算額	-	75,557	1,661	△17,897	△399	1,567	△3,931	8,592	△3,162

- (注) 1. 実質持分比率 (小数点以下切り捨て)、資本金の順位で記載しております。
2. 連結決算額における四半期純利益は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を表しております。
3. 実質持分比率は、2024年9月30日現在です。
4. 子会社合計の金額には、上表に記載のない匿名組合「ジェイアール北海道バスホールディングス」を含めております。

第 2 四 半 期（ 累 計 ） 経 営 成 績 の 推 移

1 連結経営成績

	1997年度 中 間	1998年度 中 間	1999年度 中 間	2000年度 中 間	2001年度 中 間	2002年度 中 間	2003年度 中 間	2004年度 中 間	2005年度 中 間	2006年度 中 間
売上高	—	—	—	69,439	71,624	71,218	77,955	78,764	80,026	81,933
営業利益	—	—	—	△ 13,486	△ 11,953	△ 11,944	△ 8,570	△ 8,367	△ 9,596	△ 9,616
経常利益	—	—	—	1,565	3,572	3,623	6,340	6,911	5,700	9,143
親会社株主に帰属 する四半期純利益	—	—	—	498	563	1,315	3,211	2,941	△ 2,370	5,697

	2007年度 中 間	2008年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
売上高	81,518	81,939	81,292	79,524	79,019	85,083	88,257	85,721	85,082	85,721
営業利益	△ 7,295	△ 8,360	△ 6,702	△ 6,505	△ 8,327	△ 7,321	△ 7,330	△ 9,962	△ 10,595	△ 12,647
経常利益	7,652	4,602	6,725	6,464	4,280	7,496	13,883	14,729	15,121	2,096
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,907	3,862	5,575	4,594	2,641	5,960	10,599	13,477	13,672	288

	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期		
売上高	86,303	82,848	85,526	51,999	50,604	64,865	73,896	75,557		
営業利益	△ 14,622	△ 17,007	△ 14,980	△ 38,581	△ 33,891	△ 23,082	△ 17,498	△ 17,897		
経常利益	1,450	△ 176	691	△ 22,481	13,802	△ 3,255	5,499	1,567		
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,011	△ 1,191	△ 388	△ 14,928	18,311	△ 817	11,754	8,592		

2 個別経営成績

	1997年度 中 間	1998年度 中 間	1999年度 中 間	2000年度 中 間	2001年度 中 間	2002年度 中 間	2003年度 中 間	2004年度 中 間	2005年度 中 間	2006年度 中 間
売上高 (うち鉄道運輸収入)	51,059 (39,273)	48,626 (37,372)	47,419 (36,721)	43,154 (34,956)	44,684 (36,672)	44,067 (36,023)	44,097 (36,045)	43,727 (35,719)	43,831 (36,050)	44,166 (36,376)
営業利益	△ 19,431	△ 20,150	△ 14,199	△ 14,468	△ 12,633	△ 12,540	△ 11,565	△ 11,113	△ 12,525	△ 12,782
経常利益	△ 1,988	△ 372	1,199	470	2,785	2,872	3,458	4,217	3,133	6,368
四半期純利益	△ 2,949	△ 1,802	1,145	297	183	1,256	1,490	1,471	△ 3,290	4,158

(利回り%) 基金運用収益	(4.92%) 16,819	(5.61%) 19,197	(4.45%) 15,174	(4.28%) 14,628	(4.41%) 15,070	(4.43%) 15,167	(4.32%) 14,766	(4.35%) 14,872	(4.29%) 14,674	(5.17%) 17,701
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

	2007年度 中 間	2008年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
売上高 (うち鉄道運輸収入)	44,370 (36,616)	43,935 (36,186)	42,494 (34,790)	41,445 (34,111)	40,084 (32,996)	41,931 (34,309)	41,820 (34,067)	40,898 (33,107)	41,585 (33,714)	45,503 (37,278)
営業利益	△ 10,055	△ 10,753	△ 9,844	△ 9,273	△ 11,227	△ 11,164	△ 11,613	△ 14,214	△ 15,096	△ 17,268
経常利益	5,386	3,079	4,277	4,528	2,138	4,456	10,484	11,660	12,537	△ 1,026
四半期純利益	5,612	3,139	4,244	3,665	1,363	4,096	8,526	11,566	12,507	4,419

(利回り%) 基金運用収益	(4.26%) 14,579	(3.76%) 12,848	(3.88%) 13,280	(3.75%) 12,820	(3.65%) 12,481	(3.51%) 12,007	(5.32%) 18,215	(6.41%) 21,907	(6.74%) 23,045	(3.44%) 11,765
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期		
売上高 (うち鉄道運輸収入)	45,014 (36,636)	43,587 (35,033)	45,502 (37,106)	23,951 (16,669)	25,060 (17,486)	35,033 (27,773)	42,949 (35,038)	44,580 (37,570)		
営業利益	△ 19,721	△ 21,203	△ 20,345	△ 37,129	△ 34,481	△ 26,124	△ 21,339	△ 21,533		
経常利益	△ 2,186	△ 2,684	△ 1,990	△ 19,087	14,553	△ 4,922	4,306	73		
四半期純利益	751	△ 2,379	△ 1,917	△ 10,467	19,628	△ 1,184	11,710	7,897		

(利回り%) 基金運用収益	(3.90%) 13,342	(4.15%) 14,208	(3.75%) 12,837	(3.71%) 12,701	(12.77%) 43,662	(4.59%) 15,713	(5.72%) 19,522	(4.71%) 16,106		
------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	--------------------	-------------------	-------------------	-------------------	--	--

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第2四半期「連結」決算は2000年度から公表しております。

3. 第2四半期「単体」決算は1997年度から公表しております。

4. 網掛けは、過去最低を示しております。

5. 「収益認識に関する会計基準」等を2021年度の期首から適用しております。同基準に定める経過的取扱いに従い、遡及修正して
おりません。